首都圏、経済活動やマスク基準見直し 熱中症対策と両立

#新型コロナ #東京 #埼玉

2022/5/26 2:00 [有料会員限定]

人口の多い1都3県では、屋外でもマスクをして歩く人が多い（23日、さいたま市浦和区の中心部）

首都圏の1都3県で新型コロナウイルスの感染状況が改善し、経済活動の再開やマスク着用基準緩和など行動要件の見直しが目立ってきた。東京都はリバウンド警戒期間を終え、社会経済活動の再開に向け一歩を踏み出した。各都県はマスクを外せる場面を都民、県民に具体的に明示するなどして、熱中症対策と感染対策の両立を模索する。

東京都はまん延防止等重点措置が解除されてから約2カ月間続いた「リバウンド警戒期間」を22日で終了した。感染状況の改善を受け、都は都民の都内旅行を補助する「都民割」を6月にも開始する方針を表明するなど経済活動の本格再開に向けた動きを活発化させている。

経済活動の再開へかじを切る一方、都は基本的な感染防止対策を引き続き徹底することを求めている。マスクについては、会話をするときや混雑する場所では着用するよう呼び掛ける。小池百合子知事は20日の対策本部会議で、「マスクの着用場面などをわかりやすく情報発信する」との考えを示した。

政府は20日、熱中症リスクの高まる夏を前に、今後のマスク着用に関する見解を発表した。屋外で2メートル以上の身体的距離が取れる場合は原則着用の必要はなく、屋外で距離が保てない場合でも、会話がほとんどない場合は着用の必要はないとした。

埼玉県は24日の新型コロナに関する専門家会議で、政府見解を踏まえたマスク着脱に関する考え方をまとめた。屋外での散歩やランニング、自転車での移動、家族と一緒にいる場合などマスクを外せる場面を明示。公共交通機関の中、高齢者と面会するときなどはマスクをつけることが望ましいとした。

一方、学校では身体的な距離が取れる場合、原則マスクを着用する必要がなく、気温や湿度などが高い登下校時などもマスクを外す場面とした。同県の高田直芳教育長は「教育活動においてマスクの着脱が強制にならないように指導したい」と述べた。

千葉県は政府見解の公表に先立ち、マスク着脱の実践例を「提案」としてまとめた。屋外での1人行動、運動や工事現場での作業など、熱中症のリスクがあり他人と一定の距離が取れる場合は不要とした。

同県の熊谷俊人知事は今後の感染症対策について「新型コロナのリスクを下げた結果、別のリスクが顕在化する可能性がある。全体のリスクをみて判断することがこれからの時代に求められる」と強調する。

神奈川県の黒岩祐治知事はマスク着用の緩和について、「感染者数がもう少し落ち着かないと次のステージにはいけない。基本的な感染対策としてマスクは重要」と述べる一方、横浜市の山中竹春市長は24日の定例会見で、最低限の感染症対策は必要としたうえで「踏み込んだガイドラインを国が策定する時期にきている」と指摘。医療従事者や介護従事者、電車の中など状況に応じた着用の基準を明確にすることを求めた。

政府見解はマスクの着脱基準が曖昧な点も多く、特に自分でマスク着脱の判断ができない未就学児の扱いは難しい。千葉県は未就学児が保育所の園庭や公園など屋外で活動する場合、マスクなしでも問題なしとする見解を示し、保育施設に検討を求めた。熱中症リスクが高まる前に、保護者や地域住民にもマスクを外すことへの理解を求める。

埼玉県の大野元裕知事は未就学児の扱いについて、「基本的にマスク着用は求めないが、感染が拡大する個別のケースでは県がコントロールすることはある」との考えを示した。大人、子どもにかかわらず、感染対策と熱中症対策を両立させたメリハリのあるマスク着脱のあり方を提示できるかどうかが、今後の課題になりそうだ。

文化施設、学校行事も制限見直し

首都圏では文化施設や学校行事でも制限緩和の動きが相次いでいる。東京都は都立施設の利用についての制限を緩和。美術館や博物館などがコロナ禍で導入していた事前予約制について、一部を除き不要にした。混雑時には入場制限を実施するなど、密にならないよう配慮しながら運営する。上野動物園も事前予約は不要となり、人気の高い双子のパンダの観覧は1日4400人の抽選制を継続する。

埼玉県は県立学校の文化祭や体育祭などの学校行事について、これまで観覧は保護者のみで一般公開を禁じていたが、今後は一般公開も認めることにした。これまで禁止されていた部活動の合宿についても、感染対策徹底の上で容認する。